



成田市が「国家戦略特区」に選定

国家的なプロジェクトがスタート！

すでにテレビ・新聞で報じられていますが、去る3月28日に開催された国家戦略特別区域諮問会議で、本市が「国家戦略特区」に選定されました。東京都、神奈川県と共に、「東京圏」の一部として、特区対象区域に含まれることになります。国家戦略特区については、昨年9月に「国際医療学園都市構想」と「エアポート都市構想」の2つの提案を行っています。

国家戦略特区とは

「国家戦略特区」とは、国が進める新しい特別区域構想のことで、その狙いは世界で一番ビジネスのしやすい環境を整備することにより、世界から資金・人材・企業などを集める国際的ビジネス拠点を形成するとともに、起業・イノベーション(技術革新)を通じ、国際競争力のある新事業を創出することです。

昨年6月に特区の創設が閣議決定され、12月に成立した国家戦略特別区域法では医療や雇用、農業など計6分野で規制の特例が認められ、いわゆるアベノミクス第三の矢と呼ばれる成長戦略の柱として期待されています。



この国家戦略特区は、地域の発意に基づく従来の特区制度とは異なり、国が主体的に関与し、プロジェクトに取り組みものです。このため、国家戦略特区では、地域における取り組みを踏まえつつ、国家戦略の観点から、内閣総理大臣主導の

下、大胆な規制改革などを実行するための強力な体制を構築して取り組むこととしています。

そしてこのたび、第一弾として「東京圏」「関西圏」、沖縄県、新潟市、兵庫県養父市、福岡市の6地域が国家戦略特別区域として選定されました。同時に各地域の区域方針案が示されました。本市は東京圏に含まれています。

国家戦略特区の提案について

国家戦略特区の具体的な制度設計などについては、民間有識者による「国家戦略特区ワーキンググループ」が設置され、具体的な検討が進められてきました。そのなかで、昨年の8月から9月にかけて国の成長戦略に寄与する具体的なアイデアの募集が行われ、民間事業者および地方公共団体から242件(197団体)の応募がありました。この提案募集に当たって、市では世界有数の国際空港である成田空港を擁するという強みを生かした2つの提案を行いました。

市長コメント



日本の元気は成田から!!

成田市長
小泉 一成

このたび、国家を挙げて取り組むべき事業の実施地域として、本市が選ばれたことは大変光栄である一方で、身の引き締まる思いであります。今回の選定は提案内容の具体性や事業に対するやる気と意欲が評価されたものであると自負しています。本市でのプロジェクトが、日本全体に活力と成長をもたらすという決意のもと「日本の元気は成田から」の意気込みで全力で取り組んでまいります。今後も市民の皆さまのご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。



「国際医療学園都市構想」について

本構想は現在誘致を進めている国際医療福祉大学との共同提案となります。医学部の設置を起爆剤にして、付属病院、介護施設を設置し、国際医療への展開も視野に入れながら、地域医療の充実を図るとともに、医師、メディカルスタッフ、医療工学研究者のための研修所となるトレーニングセンターの設置や医療機器メーカーなどの医療産業を誘致集積し、ソフト、ハードの両面から日本の医療技術を海外へ輸出するための拠点とするなど、一大医療学園都市を築こうとするものです。

本構想実施のための具体的な規制改革として、医学部新設の緩和、病床規制の撤廃、保険外併用療養の拡大、外国人医師による診療、農振法など土地利用に関する規制の緩和などを提案しました。

「エアポート都市構想」について

本構想は本市単独で提案を行いました。その内容は成田空港と周辺地域が持つ国内外への充実した交通ネットワークや観光資源、農業資源などをフルに活用して、本市を日本の玄関にふさわしいエアポート都市としていこうという構想です。

具体的には、訪日外国人旅行者の誘致促進、スポーツツーリズムの推進、国際物流拠点基地としての機能強化、国際企業も含めた企業誘致促進の4つの施策を強力に推進するため、入国審査の円滑化、農振法など土地利用に関する規制の緩和、自由貿易地域の整備、輸出手続きの迅速化などの規制改革を行い、これにより空港周辺地域の発展、さらには日本経済の再生に寄与していこうという提案です。

今後のスケジュール

報道では、政府は4月末を目途に区域を定める政令を閣議で決定することです。その後、特区担当大臣、地方自治体の長、民間事業者からなる区域会議が設置され、区域計画の策定、実施事業および事業者の決定などが行われます。

特区構想の推進に当たって

市では国家戦略特区に係る実施体制を強化するため、4月1日から小泉市長を本部長とする「国家戦略特区推進本部」を立ち上げました。さらに企画政策部企画政策課内に「国家戦略特区推進室」を新設し、全庁的に取り組む体制を整備しました。

※くわしくは企画政策課(☎20・1500)へ。